

2025 年 海洋水産技術協議会

「進む温暖化と水産業ワークショップ—ブルーカーボン、魚種変動、洋上風力」

開催報告

水産・海洋関連の技術系団体で構成する海洋水産技術協議会は、2025 年 4 月 7 日（月）午後に、東京都中央区豊海町豊海センタービル会議室（オンライン併用）において、構成団体との共催により「進む温暖化と水産業ワークショップ—ブルーカーボン、魚種変動、洋上風力」を開催しました。当日は、会場：53 人、オンライン：141 人の合計 194 人にご参加いただきました。

ワークショップでは、まず協議会の議長である長谷成人（一財）東京水産振興会理事から、地球温暖化への対応はわが国の水産業にとって待ったなしの課題であり、ブルーカーボン、魚種変動、洋上風力の 3 つの切り口から、状況や対応の現状と今後の方向について考えてみたいとの開会挨拶と趣旨説明が行われました。これに続き、漁業情報サービスセンター黒萩真悟会長の司会・進行により以下の 3 題の講演と意見交換が行われました。

1. 農林水産省ブルーカーボンプロジェクトの最終成果報告—藻場の CO₂ 貯留量算定手法と藻場の維持・拡大技術の効果について

堀 正和氏・（国研）水産研究・教育機構の沿岸生態系グループ長

近年、国際的にも海藻養殖を通じたブルーカーボンへの取組みが拡大しており、わが国としても温室効果ガスの排出・吸収一覧表（インベントリ）にブルーカーボンを掲載するため、国内の海草・海藻藻場の CO₂ 貯留量について藻場や養殖のタイプ別に算定手法のガイドブックが策定されたことが報告されました。あわせて、近年の藻場面積の減少に対応して、各地の藻場の生産性を高めるブルーカーボンの増強技術を開発したことにより、面積の減少による CO₂ 貯留量の低下を緩和できることも紹介されました。さらに、海業の 1 つとして、漁業者と企業の連携を通じた循環型のブルーエコノミーとして、ブルーカーボンを通じたクレジットやバイオマスの創出と利用の拡大が期待されとの指摘もありました。

2. 水産物の生産と消費をめぐる動き」について

和田時夫氏・（一社）全国水産技術協会専務理事

気候変動と人口減少が進むなかで、わが国周辺の水産資源の分布・回遊が変化し、漁業にとっての利用可能性が変化していること、沿岸・沖合漁業の漁船数が過去 20 年間で半減し、漁業生産量減少の背景となっていることが報告されました。また、家庭における魚介類消費が一貫して減少を続けるなかで、利用の形態や流通経路が多様化しており、漁業生産の側においても、漁具・漁法転換を通じた適地適作の徹底や産地における需給調整機能の拡充などの対応が期待されることが指摘されました。

3. 洋上風力発電をめぐる動き－相変わらず洋上風力発電の動向が気になっている

長谷成人氏・（一財）東京水産振興会理事

洋上風力発電事業の実施にあたっては「漁業に支障を及ぼさないことが見込まれる」ことが前提となっているが、洋上風力発電と漁業との関係は漁業種類や操業水域によって異なり、漁業者が主体的に漁業者組織内での十分な協議と納得性の獲得を進める必要があることが強調されました。また、現在国会提出中の「再エネ海域利用法」の改正にともない対象水域が EEZ に拡大すると、沖合漁業との協調策が重要になるが、まず漁場との棲み分けを行いつつ、国の主導による回遊魚への影響評価や隣接する法定協議会が連合して協議を行うなど、広域的に連携した取組みが重要であることが指摘されました。

講演後の意見交換では、ブルーカーボンについては、今後増加することが見込まれる増養殖された海藻の深海への落とし込みの法的・環境保全的な視点からの課題とモニタリングの重要性や、温暖化に対応した新しい海藻種による藻場の積極的な造成が、気候変動下でのわが国沿岸域の生物多様性の保全にも有効であることなどについて、質疑が行われました。洋上風力発電関係では、漁船の操業水域のマッピングの拡充の必要性や方法、国の主導による安全保障面なども含めた総合的な海域利用実態の明確化と利害関係者間での棲み分けの必要性などについて意見交換が行われました。また、漁業生産と水産物消費のつながりの強化について、産地の需給調整機能の拡充のとりくみ事例について質疑が行われました。

最後に、協議会顧問である川口恭一（一社）全国水産技術協会会長から総括として、気候変動への対応には、私たち 1 人々々の意識改革とともに対話と相互理解が重要であるとの閉会挨拶が行われ、ワークショップを終了しました。



わが国周辺での気候変動の一層の進行が報告され（気象庁・文部科学省「日本の気候変動 2025」2025 年 3 月 26 日）、国会においては再エネ海域利用法の対象海域をわが国 EEZ に拡大する改正案の審議が予定されているなかで、諸情勢に関する活発な意見交換と状況認識の共有化を図ることができ有意義なワークショップとなりました。演者の皆様、ご参加い

ただいた皆様に改めて御礼申し上げます。

また、ワークショップの開催にあたっては、海洋水産技術協議会の構成メンバーでもある（一財）東京水産振興会と（一社）漁業情報サービスセンターには、会場の設営や申込受付並びに資料印刷・配布、オンライン配信管理・運営などをご担当いただきました。記して感謝申し上げます。

（2025 年 4 月 9 日 （一社）和田時夫／全国水産技術協会専務理事）